

# 環境データサマリ 2025年度



Scope1	Scope2	合計 (千t-CO2e)
550	257	807

## 1. 第三者保証

★印の2025年度環境データは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000及びISAE3410に準拠した第三者保証を取得しています。保証報告書は巻末に掲載いたします。

## 2. GHG排出量

### 2-1. Scope1, 2

			単位：千t-CO2e	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
Scope1+2	合計（マーケット基準）			-	-	782	777	807	★
		連結	Scope1	-	-	577	581	550	★
			Scope2	-	-	204	196	257	★
Scope1+2	合計（ロケーション基準）			941	958	785	799	820	★
		連結	Scope1	722	751	577	581	550	★
			Scope2	219	207	207	218	269	★
Scope1	の内、エネルギー起源CO2以外のGHG			-	-	-	48.7	52.2	★
		連結	非エネルギー起源CO2	-	-	-	0.3	0.6	
			CH4（メタン）	-	-	-	41.1	44.9	
			N2O（一酸化二窒素）	-	-	-	2.6	2.5	
			HFCs（ハイドロフルオロカーボン類）	-	-	-	4.8	4.1	
			PFCs（パーフルオロカーボン類）	-	-	-	-	-	
			SF6（六フッ化硫黄）	-	-	-	-	-	
			NF3（三フッ化窒素）	-	-	-	-	-	
Scope2	の内、エネルギー起源CO2以外のGHG			-	-	-	5.8	6.7	★
		連結	非エネルギー起源CO2	-	-	-	-	-	
			CH4（メタン）	-	-	-	0.4	0.4	
			N2O（一酸化二窒素）	-	-	-	5.5	6.4	
Scope1+2	合計（マーケット基準）			-	-	0.94	0.03	0.03	★
		単体	Scope1	-	-	0.02	0.02	0.02	★
			Scope2	-	-	0.91	0.01	0.01	★
Scope1+2	合計（ロケーション基準）			1.21	1.13	1.16	1.13	1.13	★
		単体	Scope1	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	★
			Scope2	1.18	1.11	1.13	1.10	1.11	★

## 2-1. Scope1, 2

集計範囲	連結 双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV 単体 双日単体のオフィス（東京本社、関西支社、北海道支店、東北支店、名古屋支店）
算定対象	2023年度まで：GHGの算定対象は、化石燃料（石炭、石油、ガス）の燃焼時に発生する二酸化炭素 2024年度以降：23年度までの算定対象に、以下の排出活動を追加。 ：石炭の生産 ：燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用、石炭の生産 ：燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用 ：水産加工業における業務用冷凍空調機器の冷媒(HFC)の漏洩
排出係数	[電力] マーケット基準 ： （国内）電気事業者別排出係数（2026年1月9日更新 環境省・経済産業省公表）の基礎排出係数を使用。 （海外）電気事業者別の排出係数を原則とし、入手できない場合はロケーション基準で用いる排出係数を使用。 ロケーション基準 ： （国内）電気事業者別排出係数（2026年1月9日更新 環境省・経済産業省公表）の全国平均係数を使用。 （海外）国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)が公表する直近の国別の排出係数を使用。 [燃料由来エネルギー起源CO2] 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において定められている排出係数を使用。 [エネルギー起源CO2以外のGHG] 地球温暖化係数 ： 2024年度までは気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書における100年値を使用。2025年度以降はIPCCの第6次評価報告書における100年値を使用。 石炭の生産 ： 豪州「国家温室効果ガス・エネルギー報告制度（NGER）」が公表している排出係数及びガステスト実測データに基づき設定された排出係数を使用。 燃料の燃焼（施設・機械器具） ： 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において定められている算定方法および排出係数を使用し、炭鉱の重機における燃料の使用の算定には「United States Environmental Protection Agency（EPA）」の排出係数を使用。
その他	単体マーケット基準排出量は、東京本社は2024年度以降、関西支社は2023年度以降の再生可能エネルギー電力使用開始により減少。

## 2-2. Scope3

		単位：千t-CO2e	2025年度	保証
<b>Scope3 合計</b>		計測中 Under finalization		
連結	<b>Scope3 カテゴリー別内訳</b>			
	1	購入した製品・サービス	計測中 Under finalization	
	2	資本財		
	3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		
	4	輸送、配送（上流）		
	5	事業から出る廃棄物		
	6	出張		
	7	雇用者の通勤		
	8	リース資産（上流）		
	9	輸送、配送（下流）	(カテゴリ-4に含む)	
	10	販売した製品の加工		
	11	販売した製品の使用		
	12	販売した製品の廃棄		
	13	リース資産（下流）		
	14	フランチャイズ		
15	投資			

集計範囲	双日単体、主な国内外連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV
算定対象	集計範囲に含まれる会社間で、同一の排出源に対しダブルカウントが明らかな場合には除外。 カテゴリ-10では販売した中間製品がどの最終製品に加工されているか把握できない場合は、算定対象から除外。 当社が設定した一定の前提に基づいて算定。計測値には、第三者保証を取得している排出量と取得していない排出量を含む。
排出係数	経済産業省および環境省が公表している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において定められている排出係数や、その他業界団体が公表している排出原単位を使用。

		単位：t-CO2e	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
<b>物流起因</b>			10,828	8,980	8,718	5,208	計測中	
<b>海外出張起因</b>	単体		178	1,266	1,718	1,913	1,922	
<b>通勤起因</b>			756	702	743	814	818	

集計範囲	双日単体	
算定対象	物流起因	双日単体を荷主とする国内貨物輸送に係るCO2排出量
	海外出張起因	双日単体の社員が利用した日本発着路線。出張先を6つのエリアに分け、それぞれ代表する空港との距離に基づいて人キロを集計。
	通勤起因	双日単体の社員が利用した電車およびバス
排出係数	物流起因	エネルギー使用の合理化等に関する法律に基づき算定。
	海外出張起因	経済産業省および環境省が公表している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を使用して算定。
	通勤起因	
その他	物流起因	取り組み：モーダルシフト、適正車種の選択、輸送ルート工夫など輸送時の省エネを実行。

## 2-3. Scope1,2,3 サプライチェーン排出量

		単位：千t-CO2e	2025年度	保証	
発電セクター 一般炭	Scope1+2+3 合計		11,505	★	
	Scope1+2 合計		69		
	Scope3 合計		11,437		
	Scope3 カテゴリー別内訳		算定方法他		
	1	購入した製品・サービス	トレードで取り扱う一般炭生産量に、排出原単位を乗じて算出。	548	
	2	資本財	資本財額に、排出原単位を乗じて算出。	0.07	
	3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用した燃料及び電力量に、排出原単位を乗じて算出。	3	
	4	輸送、配送（上流）	トレード(持分権益分を含む)で取り扱う一般炭販売量に、輸送距離と排出原単位を乗じて、または、燃料使用量に排出原単位を乗じて算出。なお、販売先がトレーダーであり、トレーダー以降の販売先を当社で把握できない場合は、トレーダー迄の輸送について算定。	122	
	5	事業から出る廃棄物	処理される廃棄物に、排出原単位を乗じて算出。	0.03	
	6	出張	-	-	
	7	雇用者の通勤	-	-	
	8	リース資産（上流）	事業特性上の理由等から該当なし	-	
	9	輸送、配送（下流）	-	-	
	10	販売した製品の加工	事業特性上の理由等から該当なし	-	
	11	販売した製品の使用	トレード（持分権益分を含む）での販売重量に排出原単位を乗じて算出。	10,763	
	12	販売した製品の廃棄	事業特性上の理由等から該当なし	-	
13	リース資産（下流）	事業特性上の理由等から該当なし	-		
14	フランチャイズ	事業特性上の理由等から該当なし	-		
15	投資	-	-		
発電セクター 石油・ガス	Scope1+2+3 合計		1,494	★	
	Scope1+2 合計		-		
	Scope3 合計		1,494		
	Scope3 カテゴリー別内訳		算定方法他		
	カテゴリ1～14		事業特性上の理由等から該当なし	-	
	15	投資	燃料及び電力量に排出原単位を乗じたもの、及び持分権益の採掘量に排出原単位を乗じたものの合計。	1,494	
集計範囲	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV				
算定対象	発電セクターのサプライチェーン（双日グループが行う一般炭権益・販売事業、及び石油ガス発電事業に関連するサプライチェーン）尚、当社は脱炭素に関わるリスクを把握すべく、サプライチェーン全体（Scope1、Scope2、Scope3）のGHGを分析。特に「発電セクター」については、GHG排出量及び当社事業への影響が大きいと考え、優先的に定量データの精緻化を実施。				
排出係数	経済産業省および環境省が公表している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において定められている排出係数を使用。				

## 2-3. Scope1,2,3 サプライチェーン排出量

			単位：千t-CO2e	2025年度	保証
製鉄セクター 原料炭	Scope1+2+3 合計			5,127	★
		Scope1+2 合計		62	
		Scope3 合計		5,065	
		Scope3 カテゴリー別内訳	算定方法他		
	1	購入した製品・サービス	トレードで取り扱う原料炭生産量に、排出原単位を乗じて算出。	118	
	2	資本財	資本財額に、排出原単位を乗じて算出。	12	
	3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用した燃料及び電力量に、排出原単位を乗じて算出。	8	
	4	輸送、配送（上流）	トレード（持分権益分を含む）で取り扱う原料炭販売量に、輸送距離と排出原単位を乗じて、または、燃料使用量に排出原単位を乗じて算出。なお、販売先がトレーダーであり、トレーダー以降の販売先を当社で把握できない場合は、トレーダー迄の輸送について算定。	41	
	5	事業から出る廃棄物	処理される廃棄物に、排出原単位を乗じて算出。	1	
	6	出張	-	-	
	7	雇用者の通勤	-	-	
	8	リース資産（上流）	事業特性上の理由等から該当なし	-	
	9	輸送、配送（下流）	-	-	
	10	販売した製品の加工	事業特性上の理由等から該当なし	-	
	11	販売した製品の使用	トレード（持分権益分を含む）での販売重量に排出原単位を乗じて算出。	4,525	
	12	販売した製品の廃棄	事業特性上の理由等から該当なし	-	
13	リース資産（下流）	事業特性上の理由等から該当なし	-		
14	フランチャイズ	事業特性上の理由等から該当なし	-		
15	投資	持分権益を保有する炭鉱におけるScope1、2排出量として算出。	361		
集計範囲	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV				
算定対象	製鉄セクターのサプライチェーン（双日グループが行う原料炭権益・販売事業に関連するサプライチェーン） 尚、当社は脱炭素に関わるリスクを把握すべく、サプライチェーン全体（Scope1、Scope2、Scope3）のGHGを分析。				
排出係数	経済産業省および環境省が公表している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において定められている排出係数を使用。				

## 2.4. GHG排出量算定における前提および固有の限界

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

### 3. GHG関連指標

		単位：t-CO2e/人	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
GHG排出量 原単位	連結	従業員一人当たり	44.5	45.3	34.3	30.9	30.2	
	単体							
計算式	分子：双日単体を含む国内外連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JVが排出するGHG 分母：国内外連結従業員数							
その他	23年度までは分子をCO2で算出し、24年度からはGHGで算出。							

		単位：TJ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
エネルギー 使用量(熱量)	連結		14,691	15,372	12,645	12,059	12,115	★
	単体		10	10	10	10	10	★
集計範囲	連結	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV						
	単体	双日単体のオフィス（東京本社、関西支社、北海道支店、東北支店、名古屋支店）						

		単位：千kWh	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
電力使用量	総電力使用量（連結）	再生可能エネルギー使用量	266,035	295,834	311,811	340,747	395,908	★
		-うち、自社で発電した量	760	3,015	8,929	45,419	52,425	
		-うち、購入した量	70	1,582	3,290	4,215	6,232	
		-うち、購入した量	680	1,433	5,639	38,914	43,414	
		-うち、非化石証書の権利行使量	10	0	0	2,289	2,779	
	総電力使用量（単体）	再生可能エネルギー使用量	2,623	2,596	2,554	2,539	2,628	★
		-うち、自社で発電した量	10	0	223	2,516	2,605	
		-うち、自社で発電した量	0	0	0	0	0	
		-うち、購入した量	0	0	223	227	240	
		-うち、非化石証書の権利行使量	10	0	0	2,289	2,365	
集計範囲	連結	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV						
	単体	双日単体のオフィス（東京本社、関西支社、北海道支店、東北支店、名古屋支店）						
その他	単体	東京本社は2024年度以降、関西支社は2023年度以降、再生可能エネルギー電力を使用。						

## 4. 水・大気

		単位：百万 m <sup>3</sup>	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
水	水使用量 水源別合計（連結）		179.1	180.3	181.3	194.7	183.1	
		淡水合計	4.5	5.0	5.4	5.6	6.9	★
		上水、工業用水	3.0	3.3	3.7	3.6	5.0	
		地下水	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	
		河川水	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	
		雨水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		海水合計	174.6	175.3	175.9	189.0	176.2	
	排水量 排水先別合計（連結）		177.3	178.3	178.6	191.7	181.0	
		淡水合計	3.5	3.7	3.4	3.3	4.6	
		河川	2.7	2.9	2.8	2.7	4.0	
		下水道	0.8	0.7	0.3	0.4	0.4	
		地下浸透	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
		その他	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	
		海域	173.8	174.7	175.2	188.3	176.4	
	水リサイクル率（連結）		3%	1%	1%	1%	0.5%	
	水使用量（単体）		0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	★

集計範囲	連結	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV
	単体	双日単体（東京本社、関西支社）のオフィス活動に伴う水の使用量。ただし、支店（北海道、東北、名古屋）は除く
計算式	リサイクル率	分子：リサイクルされた水の量/分母：水使用量
	単体	2024年度までは在席人数あたりで推計し、2025年度からは床面積あたりの原単位により推計して算定。

		単位：t	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
水質汚濁物質	連結	COD	601	551	500	662	588	
		BOD	427	441	403	497	248	

集計範囲	連結	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV
------	----	---

		単位：t	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
大気汚染物質	連結	NOx（窒素酸化物）	2,255	2,516	1,656	1,348	894	
		SOx（硫黄酸化物）	358	717	518	152	69	
		VOC（揮発性有機化合物）	210	195	195	180	171	

集計範囲	連結	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV
------	----	---

## 5. 廃棄物

		単位：t	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
廃棄物	連結	総廃棄物量	62,769	67,103	76,829	78,785	74,443	★
		内、再資源化量	18,000	32,939	15,736	10,851	12,750	
		内、埋立・焼却処分量(有害廃棄物を含む)	44,768	34,163	61,093	67,935	61,693	
	単体	再資源化量	130	139	148	140	140	★
		埋立・焼却処分量(有害廃棄物を含む)	7	8	10	12	13	
		内、有害廃棄物量※1	0.13	0.03	0.02	0.03	0.04	
	リサイクル率※2	95%	94%	93%	92%	91%	★	
集計範囲	連結	双日単体、国内外全連結子会社および経営支配力アプローチにて報告対象となるUnincorporated JV						
	単体	双日単体（東京本社、関西支社）のオフィス活動に伴う廃棄物。ただし、支店（北海道、東北、名古屋）は除く。						
算定対象	連結・単体	廃棄物排出量は、外部委託処分量を対象として集計。						
	単体	※1 双日単体（東京本社、関西支社）のオフィスにおける「特別管理産業廃棄物」排出量を集計						
その他	単体	※2 2020年度以降の目標：継続的にリサイクル率90%の維持を目指す。						

		単位：千枚	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
紙使用量	単体	A4換算	8,277	8,162	9,148	8,148	7,576	
集計範囲	単体	双日単体（東京本社、関西支社）のオフィスにおける使用量。						

## 6. 第三者保証報告書



### 独立業務実施者の限定的保証報告書

2026年6月15日

双日株式会社  
代表取締役 社長CEO 植村 幸祐 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業務責任者

斎藤 和彦

### 結論

当社は、双日株式会社（以下「会社」という。）の「環境データサマリ 2025年度」（以下「環境データサマリ」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、環境データサマリに記載されている会社が定めた主題情報の作成規程（以下「会社の定める規程」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規程に準拠して作成されていないかかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

### 主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規程を選択又は策定し、使用した規程を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規程に準拠して主題情報を作成すること



### 主題情報の測定又は評価における固有の限界

環境データサマリに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

### 業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規程の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した Japan Vietnam Fertilizer Company における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規程に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上